

2010 年 5 月 6 日

中間的とりまとめ（案）について

内閣府 P F I 推進委員会 専門委員 有田礼二

○数値目標の明確化

民間事業者の積極的な参画を促し、様々なプレーヤーの創意工夫と活力を引き出すためにも、中間的とりまとめにおいては「数値目標」を明確化にするべきと考えます。

政府が明確な目標を掲げることで、民間事業者・金融機関が事業計画の立案、体制整備、社内リソースの確保などの具体的な準備に入り、積極的な参画を図ることになると考えます。（例えば、本年 4 月には経済産業省が主催の「水ビジネス国際展開研究会」において、「2025 年の民営化された海外の水ビジネス市場のうち、我が国水関連産業が 1.8 兆円（民営化された海外水ビジネス市場の約 6%）を獲得することを目標とする」旨とりまとめで発表されましたが、メーカー・商社はじめ各民間事業者は大いに歓迎しており、具体的な企業活動に弾みがついております。）

また、数値目標に際しては、「事業分野毎（道路、水道など）」と「事業形態毎（従来型、コンセッション方式など）」、それぞれに分けて設定するべきと考えます。創意工夫の余地の少ない既存のハコモノ型 P F I に対しては、民間事業者の意欲が既に減退している中で、P F I の実施件数や事業費の目標だけでは、民間の参画意欲向上を促すことはできないと考えます。

○税制・補助金等における官民のイコールフットINGの推進

民間の参入意欲を高め、P F I の事業メリットを最大化するためにも、税制・補助金のイコールフットING実現する旨を中間的とりまとめに明記するべきと考えます。

B O T や独立採算型の P F I の実施検討において、民間が担ったほうが効率的でサービス向上も図られる事業であっても、課税の発生や補助金が給付されないため V F M が縮小され、B O T 型の検討を断念せざるを得ないケースも多いと思われます。

税制のイコールフットINGについては、既に委員会で関係者の皆様から発表がございましたが、補助金についても、中間的とりまとめに明記するべきと考えます。学校 P F I において B O T の場合には補助金が事業期間終了後にしか払われないとの見解であったり、他のインフラの P F I においても民間が所有・運営するケースでは災害時の補助金の発動がされるのかルールがあいまいであったりと、補助金のイコールフットINGが実現されていない、またはルールが未整備であるために、自治体・民間が P F I / P P P の活用には踏み切れないという実態があり、解消を図るべきと考えます。

○P F I 対象事業の自治体会計からのオフバランス化の検討

BOTを採用した場合、民間事業者が施設を所有することになる訳ですが、この時に公会計制度において、この資産を「オフバランス」出来るよう、制度の整備を実施すべきと考えます。

中間的とりまとめ（案）においても「経済成長と財政再建の両立を実現するためにはPFIの積極的な活用は不可欠」と記されておりますが、PFIの活用が自治体の財政健全化に資することが明らかになることで、官民双方での取り組み意欲が促進されることと思います。

○自治体のPFI／PPP推進を支援する組織の設置

英国のPUKのような、各自治体のPFI／PPPの取り組みを支援する半官半民の組織の設置の検討について、中間的とりまとめに盛り込むべきと考えます。

PUKにおいても、構成員の約半数が民間出身者であり、広く民間からも人材を集めた実務的な支援組織を政府内に設けることが望ましいと思われます。

○自治体向けマニュアルの整備

中間的とりまとめにおいて、地方公共団体への情報提供の充実策の具体例として、自治体向けのマニュアル及び議会・住民への説明資料の提供を行う旨を、明記することが望ましいと考えます。

例えば、自治体でPFI手法を活用する場合、民間に資金調達をさせるメリットまでは関係者の理解が得られても、高い金利を金融機関に払うメリットを、担当者が自治体内部及び住民に説明し理解を得るのが難しい、という声があります。ファイナンスに関する具体的な説明資料（基準金利とスプレッドの説明や、レートの間隔別の参考値や取扱い方法など）を提示することで、自治体内部・住民の合意形成が得やすくなると思われます。

○リスク分担・リスクヘッジ手法の確立

インフラ施設のコンセッション方式や民間譲渡といった新たなPPP手法においては、民間事業者にとって新たな事業リスクが発生することから、リスク分担やリスクヘッジ方法について、具体の検討を進めている行政・民間事業者の双方が悩みを抱えており、これがPPPが進まない一因ともなっています。特に民間事業者からは、特に大規模なインフラプロジェクトにおいては、国内外問わずリスクヘッジをどうするかが課題との声が上がっております。需要変動リスクや災害時の収入減少リスク等について、リスクの処理方法について官民共同で検討することを、中間的とりまとめにおいて明記するべきと考えます。

以上